

資料4

平成31年度事業（継続）の審査結果コメント案

●事業名：「地域を広報する」研修・ネットワーク事業

((特非) 森ノオト) 【長坂会長】

ローカルメディアとしての新しいモデル性、今後の中間支援機能などへの活動の発展性、ローカルメディアと直接つながりをもとうと活動していること、実践を通して多くの気づきから修正を試み展開させてきている姿勢、などが評価されています。その意味で、審査会としても本事業終了後の自立的展開について、強く期待をしています。

メディアコンパスについて、2018年度中にワークショップツールとして完成させる予定となっており、その内容について強い関心をもっています。と同時に来年度はワークショップツールとしてのみならず、ツールの次のステージへの展開を期待します。

ローカルメディア・ネットワークの構築も、現在7団体程とのことで、こうしたネットワークを構築し得ていることは評価しますが、ネットワーク関係をもつべきローカルメディアはもっとたくさんあるはずですので、さらに多くのメディアとの具体的なネットワークの構築に努めていただき、ローカルメディアとのネットワーク構築が貴団体の強みの一つともなるよう期待しています。

3年間終了後の自立への展開について、事業外からの収入への期待をはじめ、依然明らかでないのが心配ですが、補助金期間中に行われた各種講座の向上や、作成されたいいくつかのワークショップ教材など、これらをパッケージ化して事業提供する仕組みなどが提案されています。他方、各種講座も参加者が少ない点も懸念されており、3年度目にあたり、しっかりと検証の上、自立へ向けて活動の一層の積極化を期待しています。

●事業名：子どもがつくる地域メディア「じもたん kids」
(じもたん kids) 【小松委員】

2019年度の活動補助金の対象として採択いたします。

子どもたちの取材、原稿執筆、新聞発行をトリガーとして地域の活性化を図る貴団体の取り組みは、審査会で高く評価されました。子どもが被害者になる痛ましい事件が続くなかで、地域の子どもを育む力、見守る力が試されています。地域をつなぐため、一層の充実、発展を祈っております。

さて、貴団体にお願いがあります。前年度の審査会で高い評価を得ていた作文講座のことです。開講できなかったか原因を検証し、ぜひ開講していただきたいということです。そのためには、なぜ作文講座を実施しようとしたのかという原点を見つめ直し、明確な目的を設定したうえで参加者を集める努力が必要です。作文講座は貴団体の取り組みの根っこではないでしょうか。よろしくお願ひします。

基金21の支援は3年間しかありません。その後の継続に備え、特に資金面での事業の自立を図ることは大切です。しかしながら、実はそのために活動の軸がふらついている印象を受けました。新しいことにチャレンジする姿勢はもちろん評価できますが、それに時間やパワーを取られて新聞発行が遅れたり、講座が開講できなかったりするのは感心できません。大切なのは選択と集中です。自らの強みは何か、それをどう拡充していくのかを常に意識すれば、貴団体が掲げた「2019年度は初心に返る」ことは実現すると思います。

自分の書いた記事が紙面に載れば子どもたちはうれしいものです。取材を受けた内容が紙面に載れば大人たちもうれしいはずです。そこに一つの一体感が生まれます。地域をつないでいくため、これからも頑張っていただきたいと思います。

●事業名：女性と防災のオリジナル寸劇とワークショップの普及
((特非)かながわ女性会議) 【高橋委員】

「防災」には、女性の視点が不可欠で、防災寸劇を通した普及・啓発活動の意義はとても大きいと思います。

当初予定していた動画作成をガイドブック作成へと変更されたことに関し、普及・啓発をするには、ガイドブックを活用した、地道な face to face でのコミュニケーションをとることが重要であることに気づかれ、また、相手のニーズによって、カスタマイズすることも重要であるがゆえのこと、大変理解できました。日々、現場を大事に活動してきたからこそその視点であると思います。

事業継続をするため、若者、次世代の育成は重要です。新しく提案された福祉分野での展開などでも、若者の活躍など、大いに期待したいところです。

3年目は、これまでの継続した基盤づくりに加え、外国人対応の防災ガイドブック作成事業と障がい者、お年寄り、子どもに対しての防災ガイドブック作成事業の両方に注力していただきたいと思います。

まず、外国人対応の防災ガイドブックに関し、NPO法人かながわ外国人すまいサポートセンターとの連携は、ネットワーク型のよい取り組みだと思います。

また、英語の防災ガイドブック作成に加え、英語以外の中国語や韓国語などの防災ガイドブックの作成への挑戦にも、期待したいと思います。

また、社会福祉士などの専門家が障害者、お年寄り、子どもに対しての防災ガイドブックの作成に携わることは、利用者に加え、専門家の視点も加わり、より充実したガイドブックの作成となりうることにも、期待しています。

今回が事業最終年度なので、補助金終了後の事業継続につなげていくことが課題となります。2種類の防災ガイドブックやシナリオ作成後、もちまえの粘り強い団体らしさを大事に、その利用・普及によって、活動をさらに継続・発展していただきたいと思います。

●事業名：ノヴィーニエ「こども食堂＆こども寺子屋」
((NPO法人) アフリカヘリティジコミティー) 【為崎委員】

昨年、単年度で補助申請された事業について、「食べる、交流する、学ぶ」の組み合わせで多文化共生を進めていく取組みを評価し、1年間でしっかりと実績と見通しを立てていただくことを前提として補助対象とさせていただきました。しかしながら、当事業を継続していくための収益源として見込んでいたレンタルスペース活用事業の立上げが遅れたとの理由から、急遽継続申請が提出されました。本来、事業計画は、事業基盤構築に必要な時間をしっかりと見通し、複数年先までを立案するのが基本です。そうした面では、貴団体の今回の申請は基本に合致しないものと言わざるを得ないのですが、事業継続が困難となることによって、現在、食堂や寺子屋を利用している子ども達に影響が出ることは回避せねばなりません。こうしたことから、今一度、平成31年度事業計画を見直し、プレゼンテーションで提案された財政基盤の強化策によって見込める収入や、新たに雇用する有償スタッフの資質や役割といった人材像、さらには既存スタッフとの関係を明確にしていただいた上で、当初目指した自立化に向け収支予算の精度を上げて、自主財源からの増額を図ることを条件に、補助対象とすることと致しました。

平成31年度事業計画の中心となるのは、有償の人材の配置ですが、プレゼンテーションや質疑応答を通じても、本部の専任スタッフのイメージを描くことが困難でした。専任スタッフが果す役割が総括的に記載されていますが、既存のスタッフの力も有効に活用しながら、事業継続に必要なネットワークを構築していくことが必要と考えられます。専任スタッフが果すべき役割と、安定的に事業を進めるためにネットワーク化を図る先を具体化し、有償の働きを導入することで目指すべき効果を明確に掲げ、その達成に注力して下さい。

さらに、中長期的な事業の安定的持続には、プレゼンテーションで示された財政基盤の強化策が重要となります。こども食堂に充てる収益目標を立てた上で、補助金終了後の自立化に向け、着実に取り組んでいくことが望まれます。その際、リユース・ショップ運営にあたっての古物商許可や、食品の製造・販売にあたっての保健所の許可などにも留意をしながら進めていただくようお願いします。

「代表者が外国籍の方であり、国籍を問わない居場所で、日本と外国のこどもたちが国際文化交流を深める」という貴団体の強みを活かし、県内にも多くある他の子ども食堂とは異なった独自性高いモデルとなっていっていただくことを期待しております。と同時に、単年度のみでなくなることからも、県内の他の子ども食堂とのネットワークによる情報共有や交流等も大切なことになってくることも認識いただきたいと思います。

●事業名：人材育成 子育てと仕事両立体験研修事業「家族シミュレーション」

((特非) びーのびーの) 【為崎委員】

昨年度の審査会意見を受け、企業に精通したアドバイザーを導入した体制の下で、受入れ家庭数、体験者数ともに、当初予定を上回る数の参加が得られ、着実に事業が進捗していることが伺えました。したがって平成31年度も補助対象とすることと致しました。

こうした中、「子育てと仕事両立体験研修事業」の実施方法については、法人の意向や参加のしやすさといった面から、体験の場所や日数について変更が行われています。質疑応答でのお答えを聞く限り、目指す成果は当初の計画から不変であり、現状では、方法は異なったものとなっても、参加者には意識変革が起きていることが感じられました。しかしながら、今後事業を継続していく中で、「間口を広げ参加しやすい研修形態」とすることに流されて、「得られる成果」が弱まるることのないよう、両立体験モデルを作り上げていっていただくことを期待いたします。

さらに、参加を呼びかける企業についても同様に、「費用負担をしてもらいやすい、体験研修に人を出してもらいやすい」という理由で、大企業だけに流れてしまうのではなく、地域の中小企業の意識変革にも寄与していただきたいところです。中小企業のワークライフバランスへの取り組みは遅れており、理解を得るには時間と労力が必要であると思いますが、中小企業同友会などの組織を通じて呼びかけるといった方法で、アプローチをしていただきたいと思います。そして今後、大学にも参加の呼びかけを行っていく予定とされていますが、学生向けの新たな仕組みを構築することに手を取られ、企業からの参加度が低まるとのないよう留意して下さい。

事業の自立化を目指した対応は必要なことではありますが、自立ばかりにとらわれて方向性を見失わぬよう、これからも貴団体の理念や強みを有効に活かしながら事業を着実に進めていかれることを願っています。